

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 30.1.29 第 196 回国会第 2 号

1 月 29 日（月）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 平成 29 年度一般会計補正予算（第 1 号）

### 平成 29 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、野田総務大臣、河野外務大臣、林文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、齋藤農林水産大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、小野寺防衛大臣、小此木国務大臣、江崎国務大臣、松山国務大臣、茂木国務大臣、梶山国務大臣、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び河戸会計検査院長並びに参考人に質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長 上田良一君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 福井照君（自民）

- ・災害からの復旧工事において、必要な場合には原形復旧にとどめず改良復旧を行う原則としているが、現状について石井国土交通大臣に伺いたい。
- ・子供の貧困対策について、子供が専門学校や大学に進学できないなどの状況に対し一貫した支援が必要だと考えるが、加藤厚生労働大臣の決意を伺いたい。
- ・小学校の運動会中に防災訓練を実施している事例があるが、こういった防災教育を実施するにあたり林文部科学大臣の決意を伺いたい。

### 堀内詔子君（自民）

- ・専業主婦などが仕事に復帰するためにはリカレント教育が大切であると考えているが、茂木人づくり革命担当大臣の見解を伺いたい。
- ・男性の育児休業取得率は平成 28 年度においても 3.16%と低いままであるが、取得に向けた政府の取組状況について、加藤厚生労働大臣に伺いたい。
- ・第 2 次安倍内閣以降、女性の社会進出が政治主導で進んでいると考えるが、女性活躍に対する安倍内閣総理大臣の所感を伺いたい。

### 國場幸之助君（自民）

- ・沖縄県の在日米軍基地負担を軽減するための取組について、これまでの成果を安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・在日米軍機による事故等が最近続発している背景には、何らかの構造的な問題があると考えているが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・在日米軍機による事故等の発生を防ぐため、自衛隊と在日米軍との共同訓練等に装備の点検を組み込む必要

があると考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

### 赤羽一嘉君（公明）

- ・インフルエンザが流行しており、ワクチンが十分に確保されているのかという国民不安があるが、現状のワクチンの数及び政府の対策について加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・災害時に被災者の住宅を確保するため、空き家や賃貸住宅を応急借上住宅として活用する必要性について、石井国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・働き方改革を推進するためには睡眠時無呼吸症候群の治療など健康管理が重要と考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

### 長妻昭君（立憲）

- ・本日の予算委員会における与野党間の質疑時間配分はこれまでの与党 2 割野党 8 割という慣例を破るものとなっているが、自民党総裁として、与党の時間配分を増やす要求を撤回していただきたい。
- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案について、会計検査院が適正でなかったとしている売却処理を、適正だったと国会で答弁し続けた安倍内閣総理大臣及び財務省は謝罪し、当時責任者であった佐川国税庁長官は辞任すべきではないか。
- ・特定複合観光施設区域の整備に関する法律（IR 推進法）において盛り込まれているカジノ新設については、これ以上ギャンブル依存症者を増やさないため、止めるべきではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

## 川内博史君（立憲）

- ・沖縄県において在日米軍機のトラブルが相次いでいることを踏まえ、住宅地における低空飛行訓練を制限できるよう日米地位協定の見直しを求めるべきだと考えるが、小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・一般の生活保護基準の見直し方針は、消費税率の引上げがあった平成 26 年の全国消費実態調査の結果を基に決められたものであり、再検討の余地があると考えますが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・学校法人森友学園に対する国有地の売却等に関する会計検査終了後に、財務省近畿財務局が同学園との法律相談の記録文書を新たに開示したことについて、会計検査院の今後の対応を伺いたい。

## 逢坂誠二君（立憲）

- ・無記名であれば政党支部の政治活動の一環として手帖や線香を無償で配付しても公職選挙法上問題がないと認識していたのか、茂木国務大臣に伺いたい。
- ・新規制基準に合致した原子力発電所であっても 100 パーセント安全とはいえないという理解でよいか、更田原子力規制委員会委員長に伺いたい。
- ・過日の草津白根山の噴火について、事前に予知できる兆候はなかったのか、石井国土交通大臣に伺いたい。

## 後藤祐一君（希望）

- ・コインチェック株式会社に対する不正アクセスにより 580 億円相当の仮想通貨が流出した件について、金融庁が出した業務改善命令の内容を麻生金融担当大臣に伺いたい。
- ・今回の補正予算に計上された事業は、すべて「予算作成後に生じた事由に基づく特に緊要となった経費」（財政法第 29 条）に該当するのか、麻生財務大臣に伺いたい。
- ・沖縄県において米軍ヘリが 1 月に 3 回緊急着陸するなど事故が繰り返されている。我が国もドイツのように米軍機の飛行に際しては政府の承認を条件とするよう日米地位協定の見直しを協議すべきだと考えるが、河野外務大臣及び小野寺防衛大臣の見解を伺いたい。

## 大西健介君（希望）

- ・総務省のホームページには選挙の有無や名義のいかんに関わらず、政治家が選挙区内の人に寄附を行うことは禁止されている旨記載されているが、茂木国務大臣は有権者に何をどれだけ配付したのか伺いたい。
- ・裁量労働制においては、定額の残業代を払うだけで働かせ放題になるのではないかと考えるが、加藤厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・裁量労働制を課題解決型提案営業に適用拡大すると、同制度の濫用に歯止めがかからないのではないかと考えるが安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。